



CIPFA Japan News Letter

1st. Feb. 2019
第 19 号

第 19 号の内容

日本支部長挨拶

- 1 7 月末の決算報告書の提出期限を守らない自治体が増加
- 2 政府の 3 分の 2 が 5 年以内に発生主義会計を適用
- 3 予防的ヘルスケアへの移行には、公衆衛生補助金の増額が必要
- 4 女性の存在とリーダーシップは、理事会にどのような違いを生むのでしょうか？
- 5 資金調達に着眼して：商業主義に向かう地方自治体
- 6 IFRS 第 9 号の適用猶予、5 年間継続
- 7 地方自治体は「持続可能である」と事務次官が表明
- 8 公共サービスの縮減が女性に与える厳しい現実

日本支部長挨拶

2019 年 9 月 16 日（月・祝）関西学院会館でマセソン卿が登場！

2019 年度の CIPFA Japan 年次総会は、9 月 16 日に関西学院大学上ヶ原キャンパス 関西学院会館で開催されます。今回のゲストは 2015 年 CIPFA President の John Matheson 卿, CBE です。Matheson 卿は、スコットランドの NHS で長く最高財務責任者を務められました。CIPFA の英国における活動は、地方自治体と医療（NHS）が車の両輪のように相互に良き影響を及ぼしながら、英国国民の福祉の向上に寄与貢献しています。わが国でも医療の問題は非常に大きな問題で、地域住民の QOL の向上だけではなく自治体財政健全化においても、重要視されるのが公的（自治体）病院の経営です。

CIPFA Japan では、自治体に加えて、こうした医療問題にも、会計と監査、財務管理の視点で、日本社会に貢献したいと考えています。Matheson 卿は年次総会の前後合計 10 日間日本にご夫婦で滞在されます。日本国内をご案内する予定ですが、もしご夫妻の招聘を希望される支部会員がおられましたら、石原までご一報ください。京都や東京だけでなく、日本の文化・食事・風土など、存分に理解をしていただきたいと思います。マセソン卿は 2019 年度、関西学院大学大学院客員教授として関学ビジネススクール等の教壇にも立たれる予定です。写真はロンドンで 2015 年の本部年次総会後の Beer Party で、支部会員と。



石原俊彦（日本支部長）

1 7月末の決算報告書の提出期限を守らない自治体が増加

出典：Public Finance 2018年11月2日（金曜日）

決算報告書の早期開示に取り組まなければならなかったにもかかわらず、提出期限を守らない自治体の数が倍以上になりました。

PSAA社（Public Sector Audit Appointments）は、495の対象団体のうち、64団体が2017年度決算報告書の提出期限を守らなかったことを公表しました。前年度は25団体が提出期限を守りませんでした。

しかし、2017年度決算報告書の法定提出期限は、2か月間前倒しの2018年7月31日となっていました。

2017年度決算報告書の提出期限に遅れた団体の内訳は、地方自治体が50団体、警察組織が10団体、消防組織が1団体、そして、その他団体が3団体でした。

PSAA社は、大多数の団体が法令を遵守して提出し、早期提出団体は、決算報告書の作成団体と監査人の両方が困難に取り組んでいると説明しました。

PSAA社のジョン・ヘイズ最高責任者は、「この結果は、大いに奨励されるべきであり、7月31日までに監査意見の表明に取り組んだ自治体の財務担当職員と監査人の相当な努力の表れです」「しかし、この結果を活かし、決算報告書の法定提出期限までに監査意見を表明する団体を100パーセントに近づけようとするために、来年はさらに多くの労力が必要でしょう」と述べました。

VFM（Value for Money：最少の経費による最大の効果）監査において限定付適正意見が表明された監査報告書の数にほとんど変化はありません。約7パーセントの団体が2017年度のVFMについて限定付適正意見が表明されましたが、この数字は、前年度に限定付適正意見が表明された8パーセントとほぼ一致しています。監査意見は、まだ30団体で表明されていません。

コーポレート・ガバナンス問題、財政の持続可能性懸念、そして、調達・契約管理問題は、VFMについての限定付適正意見にもよく見られます。

前年度と同様に、財務諸表について限定付適正意見が表明された団体はありませんでした。

監査人は、3団体へ法定の勧告を実施しました。

10月30日に公表されたPSAA社の報告書は、地方自治体監査委員会の廃止後、1998年地方自治体監査委員会法から移譲された法的効果のもとでの最初の報告書です。

2018年度より、PSAA社は、同社が実施する選任制度を選択した自治体に対して監査人を選任する職責を負います。現在のところ、対象となる団体のうち98パーセントが同社による選任制度を選択しました。

PSAA社は、トニー・クローリー氏を新たな会長に選任したことを9月に発表しました。現在、同社は、CIPFAの前事務総長であるスティーブ・フリーア氏が会長を務めています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/11/more-local-bodies-fall-foul-july-accounts-deadline?fbclid=IwAR2qdQc5V8QSgSCa6EiT3-AayQwVzFun2xY8gklGI2VZgZEWNQd9Jbx4L6w>

訳出：井上 直樹（日本支部副支部長）

2 政府の3分の2が5年以内に発生主義会計を適用

出典：Public Finance 2018年11月4日（日曜日）

英国勅許公共財務会計協会（CIPFA）と国際会計士連盟（IFAC）は、世界のほぼ3分の2の政府が5年以内に発生主義会計へ移行するとの見通しを明らかにしました。

2023年までに、政府の65%が発生主義に基づく財務報告を実施するようになります。これは、現金主義から移行した政府のちょうど四分の一が増加したことを示し、二つの会計専門職団体によって明らかにされた指標です。

アフリカ、アジア、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国が移行の先陣をなし、これらの地域で発生主義を適用する国の数は5年間で13から61に増加します。

グローバルでは98の政府が同じ期間内に発生主義会計へ移行し、これにより財務報告している37の国から更に増加することになります。

国際公共財務アカウンタビリティ指標は、世界150の国から得た情報をもとに調査され、本日開催のシドニーでの世界会計士会議で公表されました。

発生主義に基づく国際公共会計基準（IPSAS）を設定する国際公共会計基準委員会の議長 イアン・カルザース氏は、CIPFA と IFAC が発生主義適用に関する詳細な情報を収集したことや IPSAS の世界で果たす役割について初めて説明しました。

彼は、「次の5年間で IPSAS の適用数を伸ばしていく計画は、とても素晴らしいことです。」と述べました。

報告では、発生主義による財務報告が、より良い意思決定、透明性、説明責任の基盤となることを強調しています。

CIPFA 事務局長のロブ・ホワイトマン氏は、次のように述べています。「政府が信頼と透明性を高め、腐敗の特定とそれへの対処、とりわけ市民が期待し価値あるアウトカムを提供するためには、発生主義会計と監査可能な財務諸表が必要となります。」

欧州では、一方、「欧州公会計基準の開発を取り巻く状況に不透明さが残るため、予想はもっと難しくなります。」と報告で述べられています。

しかし、利用可能な情報によれば、発生主義を適用する欧州の政府は、次の5年間で24となり、倍増することになります。

後任の IFAC 議長である Kevin Dancy 氏は、次のように述べました。「公的部門における発生主義に基づいた報告の急速な高まりと IPSAS の適用は、世界市民にとって明るい兆しです。職業会計士は発生主義の効用を伝達し、経済活動に関する意思決定、透明性、説明責任の改善に重要な役割を果たすことになります。」

また、報告では、発生主義導入達成の道のりには、長期の計画とグローバルかつ地域の機関による支援が求められることを強調しています。

半数（45%）以下の政府は、すでに発生主義会計へ移行途上または財務報告の一部項目で発生主義を適用しています。その一方、30%の政府が未だ現金主義に基づく報告をしています。

発生主義により財務報告を行っている37の政府の内、19の政府が、IPSASをそのまま要件を変えず標準からの調整を行うか、または自国基準の開発の目安として適用しています。

報告では、2023年までに発生主義による財務報告を予定する98の内、72の政府がどうかしてIPSASを適用するとも述べています。

CIPFA と IFAC は、長期にわたり指標の対象範囲や理解度を見直し、拡大していくと述べました。

URL : <https://www.publicfinanceinternational.org/news/2018/11/two-out-three-governments-be-using-accrual-accounting-five-years?fbclid=IwAR2FsO4Dr7Brq8XTMZBUq2JE5z4PyHAPCwzDgcOPd9DcctMisCINs>

760I2c

訳出：大西 弘一（日本支部研修参事）

3 予防的ヘルスケアへの移行には、公衆衛生補助金の増額が必要

出典：Public Finance 2018年11月5日（月曜日）

地方自治体には、予防的ヘルスケアへ向けて政府の中心で果たすべき重要な役割があります。本当に、公衆衛生の予算削減を見直すべきです。これは、予防がNHSの次期長期計画に不可欠であることに合意した政府の政策文書に対応した医療グループの見解です。

「予防は、治療に勝る」という文書において、マット・ハンコック医療・社会福祉相は、政府は予防に、より多くの焦点をあてることを公表しました。しかし、このことは医療と福祉部門だけの任務ではないことを認めています。「私は、政府全体で、医療への影響において役割を有するすべて、すなわちコミュニティ、雇用主、産業、地方自治体、住宅、学校、チャリティと協働することを自分たちに求める」と彼は述べました。

医療財団のシンクタンクのジョー・ビビー医療部長は、ハンコック氏が、医療の改善において、地方自治体が重要な役割を果たすとしたことは当然のことである。ところが、過去10年の緊縮財政での地方サービスと投資の削減によって、この役割を果たすことができなくなりつつあると指摘しています。医療財団は、2014-15会計年度から、実質の公衆衛生補助金の削減を7億ポンドと見積もっています。

ハンコック氏は、11月5日の国立公衆衛生研究所国際協会の年次会議で政策文書を公表して、「英国では、病気の治療に970億ポンドを支出している一方、病気の予防には80億ポンドしか支出していない。これらの数字が同等でないことは、経済学者でなくても理解できる」と言っています。また、ハンコック氏は、2019年に発行予定の予防に特化した緑書の計画を公表しました。

国立看護協会の公衆衛生のプロフェッショナル・リードであるヘレン・ドノバン氏は、「マット・ハンコック氏は、地方自治体が2021年までに年約4%の公衆衛生予算の削減計画に苦しんでいるため、彼の計画は、最初から不利な状況でスタートすることを認識しなければならない。不利な地域は、これらの重要なサービスがなければ、平均寿命がさらに悪化し、公衆衛生へ投資不足の矢面に立つことになる」と指摘しています。

また、NHSプロバイダーのクリス・ホプソン最高経営責任者は、地方自治体の役割が重要であることに合意し、「この発表は、医療と地方自治体双方の予算削減が、予防サービスに与えたダメージに取り組み、覆す機会である」と指摘し、「我々は、この約束を実際の行動で支援し、これらの重要なサービスに適切に資金調達し、職員を配置しなければならない」ことを要請しました。

NHS連合のナイアル・ディクソン最高経営責任者は、「公衆衛生の支出への削減に関する近年の記録は、覆されなければならない。地方自治体は、2012年に公衆衛生への責任を与えられて以降、特定目的の公衆衛生補助金への削減など、予算の厳しい削減を経験してきた」と指摘しています。

最近、医療財団は、イングランドにおける地方自治体の公衆衛生サービスには、年間32億ポンドの追加が必要であることに合意しました。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/11/shift-preventive-healthcare-requires-growth-public-health-grant?fbclid=IwAR1HocMo4t4FNAIwLUZOrth_agHjUV_6fe0eS2oEms3SxZ3ZBlb5BJZVVDs

訳出：行正 彰夫（日本支部登録理事）

4 女性の存在とリーダーシップは、理事会にどのような違いを生むのでしょうか？

出典：Public Finance 2018年11月6日（火曜日）

シニアリーダーである女性は、組織の業績にポジティブな影響をもたらす可能性があります。ブリストル大学のシェイラ・エルウッド教授は女性がリーダーとなりうる仕組みが必要だと述べています。

取締役会に女性が参画しているか、また重役を担っているかに関する研究は多くありません。そこで我々は、NHS ファンデーション・トラスト 1) の取締役会（以下、理事会）における女性の存在と地位について調査をすることとしました。

NHS ファンデーション・トラストでは女性が理事会メンバーであり、かつしばしば女性が重役を担っているという環境にあります。一般企業の実業取締役会では、多くの場合女性はごく少数ですが、NHS ファンデーション・トラストの理事会メンバーは 1/3 が女性であり、議長の 1/3 も女性です。

調査結果によると、理事会における女性数の変動は、ファンデーション・トラストの財務実績に大きく影響しない（財務管理に支障を来さない）ことが明らかになりました。そして、サービス品質のパフォーマンス（医療過誤に伴うコスト）に理事会における女性の存在が重要であり、それは女性の数ではなく、女性のポジションによるものであることが示されました。

女性の役員と非業務執行役員の割合は医療過誤に伴うコストに大きな影響を与えませんが、調査の結果、最も影響力のある 2 つのポジション（議長と最高経営責任者）における女性の存在が、確かな違いをもたらすことがわかりました。よって、これら 2 つの上位職いずれかを女性とすることが医療過誤に伴うコストを減らし、とりわけ最高経営責任者とする事で、最も影響力を有する（予想されることであるが）と結論付けることができます。

我々の調査は、「女性と平等委員会（women and equalities committee）」の経営幹部に対する調査に関連したものです。それはダイバーシティというレベルに留まらず、CEO や議長といった、上級職にある女性の影響力について調査したものです。2015年10月のFTSE100の企業において、女性CEOを有する企業は5社でした。

我々のNHS ファンデーション・トラストにおける女性業務執行役員と非執行役員に関する調査からは、彼女らの存在が財務的、またはサービス品質に有意な影響を与えないことが示唆されました。しかし、組織内の女性数が増えると、業績に正の影響を与えることが、様々な分野の研究で指摘されています。

一方、公共セクターにおけるアウトカムに女性が影響しうるのか、若干の疑問が持たれています。女性が持ち込む議題やダイバーシティが創出する成果に対する理解が必要です。人材確保し可能性を引き出すことで、公共セクターにも有益な影響をもたらすでしょう。女性がキャリアのどのような問題に対峙しているのか、さらなる研究が必要です。

政府は女性が取締役会において主要なポジションに就けるよう推進し、上級職を女性が占める割合を高める努力をする必要があることを我々の調査が示しています。政府は民間でも公的セクターにおいても、女性が要職に登用されるよう体制整備をする必要があるのです。

（シェイラ・エルウッド教授は2018年11月7日のCIPFA 's PMM Liveで講話予

定です。主に、政治と公共政策におけるダイバーシティの欠如を取り上げます。)

注 1) NHS は国営であるが、予算や人事など、政府から独立した権限を有する。日本の類似組織では「公益法人」や「財団法人」が挙げられる。

注 2) FTE とはロンドン証券取引所の株式指標である。上場企業のうち、時価総額 100 位以上・250 位以上・350 位以上と銘柄構成されており、それぞれ FTE100・FTE250・FTE350 として指標化される。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/11/what-difference-does-female-presence-and-leadership-make-boards?fbclid=IwAR2rpS9lOnEaP068PxvwlGzUTtbIDSKJBwnBJrPcliZlcdF5OWgujLmfFxM>

訳出：車田絵里子（日本支部研修参事）

5 資金調達に着眼して：商業主義に向かう地方自治体

出典：Public Finance 2018 年 11 月 14 日（水曜日）

2020 年以降の資金調達に関して不確実性が増すなかで、地方自治体は収入源として商業用不動産に注目しています、しかしリスク管理は行われているのでしょうか。レイチェル・ウィルコックスが報告します。

「企業型自治体」という言葉は、かつては嘲笑を受ける概念であったかもしれませんが。しかし、LGA(地方自治体協議会)によると、2020 年に中央政府の資金が減少し、58 億ポンドの資金ギャップが見込まれることを背景に、地方自治体は、現場のサービスレベルを維持するための収入を確保するための新しい手段を模索することを迫られています。多くの自治体がこの課題に直面しており、商業的投資は地方自治体の用語において、すでに確立されています。特に、ショッピングセンターやオフィスビルなどの商業用不動産を投資目的で購入する傾向は、自治体の資金調達の柱になりつつあります。運用益を正しく行うためには、家賃回収は重要になります。

2016 年 9 月、サリーの北西に位置する人口 95,000 人ほどのスペルソーン市 (Spelthorne) は、BP の所有する不動産を購入するために 377 百万ポンドの貸付金を投じました。これは地方自治体による史上最大の商業用不動産取引であり、その不動産投資戦略に資金を提供するために、PWL B (公共事業貸付委員会) によるローンで 10 億ポンドもの借り入れを行っています。これは成果を上げたように見える動きです。2017 - 18 会計年度には、スペルソーン市は中央政府からの交付金を受けず、予算に対し正味支出を減らし、準備金を増やしてバランスシートを強化しました。スペルソーン市の商業用不動産ポートフォリオには、3,100 万ポンド以上の賃貸収入があります。これは、債務による資金調達と将来の資産の更新のための引当金を考慮した後、住民へのサービスの提供を十全とすることになりました。

他の自治体も、スペルソーンにならえとばかり、商業投資を急ぎたくなるものと思いますが、投資から十分なリターンを得るための鑑識眼があるか、バランスのとれた予算の執行と運営ができるかどうか、新しいビジネスモデルの複雑性を理解できているかどうか重要なカギとなります。自治体のいくつかは、あまりに多くのリスクを負っているという懸念が表明され、閣僚もこれらを疑問視し、眉をひそめています。また、CIPFA は最近、商業投資に関して、慎重なアプローチがいかに重要か声明を発表し、新

たなガイドラインを公表するという事です。（下記「リスクが大きすぎる」の囲み記事参照）。

「いくつかのケースで、チェックとバランスの水準は欠落しているようです」と公共問題監視センターのディレクター、エド・ハモンド氏は警告します。

地方自治体に提供される有利な貸出金利に対して、不公平を主張する民間の不動産投資会社によるロビー活動によって、自治体の商業不動産投資に対する潜在的なマイナス面は誇張されているかもしれません。（訳注：民間不動産投資会社は、自治体による商業投資により、商機を逸しており、自治体の投資は採算に合っていないと喧伝している）それにもかかわらず、リスクの管理は非常に現実的に懸念すべき事項です。2014年に盛況のうちに始まった次世代リフォームプランの後、事実上倒産状態になったノーサンプトンシャー県議会を見れば一目瞭然です。しかし、ノーサンプトンシャーの財政的苦境は、一度限りの投資の失敗ではなく、長年の自治体経営の不振の結果であると専門家は示唆しています。

最大の問題点の1つは、自治体が投資決定を迅速に承認し収入の柱となることを正しくできるかということです。ジェス・ラディバ氏は、ヘッドハンティング専門のコンサルタント会社オディガーインテリム（Odgers Interim）のパートナーであり、現在はバーミンガム、ソリハル、ノーサンバーランドの各自治体と共同で、資金調達のプロフェッショナルをスカウトする活動をしています。彼は、スキル不足、特に投資に関する専門知識の欠如は、自治体の商業不動産投資における主要リスクであると認めています。適切な投資価格を見極め、慎重に財務計画を作成し、基金を正しく使用するには、上級レベルの資産運用会社における経験や知識が必要です。自治体は、不動産案件に過重な投資をしないようにし、かつ予想外の支出を賄うための余剰収入を確保しておく必要があります」とラディバ氏は指摘します。

民間部門と才能を競い合うという問題について、地方自治体のシンクタンクであるロカリス（Localis）の最高責任者であるジョナサン・ウェラン氏も、少々やり過ぎではないかと指摘し、さらに次のように語ります。「闘う人もいるかもしれませんが、地方自治体の一部の地域では成功裏に進めています。政治的なリーダーシップと個々の自治体おリーダーの判断力に依存しています。」

スペルソーン市は、インタビューの依頼を低調に固辞されましたが、政治的な敏感さについてはコメントしてくれました。自治体のリーダー、イアンハーバー氏は、商業不動産分野への進出の一環として、徹底した精査とガバナンスおよびリスク管理の重要性を強調しています。自治体はあらゆるプロセスにおいて外部のアドバイザーを活用し、購買の支援と不動産ポートフォリオの管理の両方を行うために、自治体内に新しく採用された熟達不動産チームを編成しました。

「私たちは、精査、徹底したデューデリジェンス、そして専門家による独立した分析のすえに不動産投資を行います」

ハワード・ウィリアムズ スペルソーン市議会議員（財務担当）

スペルソーン市議会の承認により、そのアプローチは、包括的な財務管理と借入戦略に支えられ、抑制的でかつ慎重でリスクも回避できる計画となりました。審議会は、調査の10倍もの時間をかけて精査したと主張しています。

グラントソントン会計事務所の地方自治体アドバイザーのガイ・クリフトン氏は、次のように語ります。案件の成功は意思決定において、効果的なゲートウェイのプロセスを持っているかどうかにかかっていると考えます。自治体が一部所有する会社や合併事業を設立する場合は、専門家に任せるべきです。ただし、ガバナンスと監督の責任を持つ自治体組織になることが重要です。メンバー、特に財務および自治体のリーダーのためのポートフォリオメンバーを巻き込むため、より構造化され統合されたプロセスが必要とされています。しかしながら、「スクルーティニー（問題監視委員会）があったと

しても、彼らが問題自体に知見がないため尋ねるべき質問をわからないといったリスクがあります。支援を提供するのは自治体の役割です。」

そのため、メンバーの意識向上とトレーニングが優先事項となります。「メンバーの意識の覚醒とすべき事項に対する根拠を見つけることです」とハモンドは言います。「責任は金融の専門家と自治体の幹部がリスクについて話し合うために互に関わり合うことです。財務については、自治体がこのことに関し意義ある討議をするために知っておくべきことを理解する必要があります。彼らが果たす役割についてより法的に考える必要があります。」 不適切な投資判断、つまり自治体が運用する借入規則の変更、つまり投資についてより透明性の高いものにするこの意味合いを念頭に置いておくことは、決して悪いことではありません。資本金融の健全性の枠組みの変更に関する協議を受けて、コミュニティ・地方自治省は透明性を高めるための手段として地方自治体に年間投資戦略の作成を要求しました。

CIPFA の財務管理アドバイザーであるネイル・セルトロム氏は、自治体の資本計画、投資戦略、借入戦略、そして資産管理計画の連携を説明するための資本戦略を作成することが望ましいと述べています。「つまりは、投資戦略の決定において長期的な影響を理解促進することを助けることにつながります。」 地方自治体はまた、「非中核的」な投資がサービスの提供という中核的目的にどのように貢献するかを明確にし、それらが投資行動にどれだけ依存しているかについて明確にしなければなりません。確かにスペルソーン市の例では掘り下げが少ないため、定量的な指標のリストを考慮することを要求されるでしょう、

例えば、借入や商業投資の意思決定によるリスクの総エクスポージャーをメンバーに明らかにし、意思決定プロセスを支援するローン対価値の比率などです。

セルストロム氏は、自給自足のために唯一の道がないのと同じように、商品化への動機のリスクを管理するための銀の弾丸（訳注：必殺技）はないと警告しています。「重要な問題は、自分がしていることを知っているか、また、リスクを理解しているかということです。これはリスクを排除することではなく、リスクを管理することです」と彼は言います。

政治的同意からリスク管理を切り離すことは経験則です。「自治体は、議会が賛同するように注意を払いますが、話はあちらこちらに飛び交います。投資アプローチを変更したくないのなら、より幅広い人々を巻き込んで参加させることが肝要です、とハモンド氏は述べます。

地方自治体の商業不動産投資は今後も続伸する傾向にあります。デロイトの不動産パートナーであるサイモン・ベッドフォード氏は、無条件反射的な決定は絶対に避けなければならないと言います。「地方自治体が投資において日和見主義的になりすぎるのではないかと私は心配します。最終的には、資産のリスクプロファイルを調べる必要があります。すべての地方自治体は、彼らがやろうとしていることに応じて、異なる評価基準を持つことになります。」

これはウェラン氏が共有する感情です。「経済的なニルヴァーナ（訳注：涅槃すなわち虚無的になること）を恐れて、群れに怠惰に従うのではなく、状況に応じて最善の解を見つけなければなりません。」

＝ 大きすぎるリスク ＝

CIPFA は、英国の自治体が商業不動産に投資する際に公的資金を「不必要または定量化されていないリスク」にさらす可能性があるという懸念から、借入に関する新たなガイドラインを発表するとドミニク・ブラディ氏は述べています。10月18日に発表された声明の中で、CIPFA はいくつかの地方自治体が彼らのリソースに不釣り合いな商業不動産に投資していたことを示唆しました。これは CIPFA のプルデンシャルコードと財務管理コードの要件に反する可能性がある。

CIPFA の最高経営責任者、ロブ・ホワイトマン氏と財務・資本管理委員長のリチャード・パー氏の発言は、「一部のケースにおいて、投資は借入によって賄われている」と述べた。CIPFA はまた、「商業不動産への投資のための借入の慣行の加速」があったという懸念を示しています。それは自治体に対し、「地方自治体の財務管理投資活動の主要な政策目標は資金の保全であり、地方自治体は公的資金を不必要または定量化されていないリスクにさらすことを避けるべきである」と警告しました。CIPFA のブルデンシャルコードと地方自治体の投資に関する政府の法定ガイダンスの両方は、「借入金額の投資から利益を得るために、地方自治体が純粋に彼らのニーズ以上に借りるべきではない」としました。新しいガイダンスは年末までに発表される予定です。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/feature/2018/11/eyes-money-councils-turning-commercialism?fbclid=IwAR2dHRCgSsz0Yf3er_HLnHZLw3aTxdf2SfYe2Te9ntB7R_Hfx0E-QLAdv98

訳出：細海 真二（日本支部財務理事）

6 IFRS 第9号の適用猶予、5年間継続

出典：Public Finance 2018年11月18日（日曜日）

ほとんどの利害関係者が期間の限定することに反対しているにも関わらず、自治体は合同運用投資について、新しい会計基準の適用を5年間猶予することが法的に許されています。

住宅・地方自治省は、IFRS 第9号に関する協議について107件の意見を受け付けました。IFRS 第9号では、自治体に対して前年度の現在価値に基づいて、資産を収益勘定に計上するよう求めています。

資産の価値が下がれば、自治体の財源が不足し、カウンスル税（固定資産税）の増額が必要になります。

この基準の運用停止は、自治体が依然として資産の価値を記録しなければならないものの、それを彼らの収益勘定に計上する必要がないことを意味しています。

住宅・自治省は、「CIPFA が公表した自治体会計に関する規範（COPLAA）に規定されているように、適切な会計慣行に従い金融商品の公正価値の変動を会計処理することを地方自治体に義務付けること」を意図していると述べました。

2018年11月8日に公表された公開草案のサマリーでは、回答者の90%が、法定の運用停止期間に制限を設けるべきではないと考えていることが判明しました。

しかしながら、政府は、「無期限に運用停止を適用すべきケースは見あたらない。これは、自治体会計をさらに複雑にする通常の会計慣行から完全に乖離してしまうことになるからです」と述べました。

住宅・自治省によれば、この変更が「自治体の納税者に潜在的な負担をもたらすか、またはサービス提供に影響が出る可能性がある」との懸念が浮上している。

PF誌は、CIPFAが無期限の法定の運用停止を望んでいることを理解していましたが、それが実現できない場合、5年間の猶予は次善の選択肢でした。

住宅・自治省は、回答した自治体の「大多数」が適用されている期限について「懸念」を表明しており、「新基準を運用停止すること、あるいは会計基準の適用により、バランスの取れた予算作成が失われるような影響を検討中」と述べました。

住宅・自治省は、3月にIFRS 第9号の法定協議を実施すると発表しました。

同省はまた、各自治体に「投資準備金の個別項目として」合同運用投資からの利益を開示するよう要求すると述べました。

「これにより透明性が高まります。また、地方自治体に追加情報を要求することなく、政府が新基準の運用停止をより見直し易くなるだろう」と語りました。

回答者の6割弱が、純損益を開示するために取り崩し不可能な準備金を表示する別の行を設けるべき、という意見に賛成でした。

注) IFRS 第9号「金融商品」とは、金融商品の取り扱いについて、従前のISA 第39号「金融商品：認識及び測定」に代わって2018年1月以降開始する報告期間から適用される新しい会計基準。新たな会計基準は分類・測定、減損、ヘッジ会計の3つから成り、本基準の最大の変更点は、銀行による貸付損失の会計処理である。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/11/ifrs-9-override-last-five-years>

訳出：関下 弘樹（日本支部総務理事）

7 地方自治体は「持続可能である」と事務次官が表明

出典：Public Finance 2018年11月28日（水曜日）

地方自治体は少なくとも来年の「歳出見直し(Spending Review)」まで、「持続可能な基盤の上」にある、と国家公務員のトップ（事務次官）が下院議員に述べました。

「今後5年間の地方自治体の持続可能性は、歳出見直し（2019年）次第である。」と、住宅・コミュニティ・地方自治省（MHCLG）の事務次官メラニー・ドーズ氏は、月曜日の公会計委員会（PAC）の公聴会で述べました。

「次期歳出見直しまでは、全般的に地方自治体は持続可能な基盤の上にあると判断している。もちろん、その後何が起こるのかを決定するのは、この歳出見直しである。」

しかし、地方自治体が「自身にとっての挑戦」であった「予算の削減」に苦しんでおり、いくつかの地方自治体は「非常に当惑」し、「様々なリスクをはらんでいた」ことを認めました。「現時点での我々の評価としては、予算に追加的な資金を計上していたため、2019-20年度のリスクを非常に安定させた。」と付け加えました。

先月、財務大臣フィリップ・ハモンド氏は、路面修理のために430百万ポンド、幼児サービスのために5年間で84百万ポンド、社会保障費として650百万ポンドの助成金を地方自治体へ付与しました。

ドーズ氏は「持続可能性」を定義し、「利用可能な資源の量が要求される法定サービスを提供できる場合に、全体として地方自治体は持続可能であると認めている」と述べました。

MHCLGの地方財政担当ディレクターのアレックス・スキナー氏は、CIPFAの財務弾力性指数と「非常によく似た」政府開発の地方自治体の財務持続可能性ツールについてPACに話しました。「CIPFAツールには「他の多くの基準」が含まれており、ガバナンスにさらに詳しく焦点を当てている。」と説明しました。

「CIPFAモデルは、多くの点で地方自治体の持続可能性ツールと非常によく似ている。」「我々はCIPFAと密接に協力している。それは非常に有益な追加ツールだと思う。」スキナー氏は、地方自治体がCIPFAの財務弾力性指数について「より慎重になっている」と指摘しました。

「地方自治体自体はより慎重であり、一連の指標の中に持続可能性の全体を押し込めようとするのは正しいアプローチではない。」と彼は語った。「この件はまだ継続協議中だ。」

MHCLG の地方自治体・公共サービス局長のジョー・ファーラ氏は、政府の持続可能性ツールが「法的サービスと柔軟性のない歳出に特化するだろう。」と考えていることを委員会に伝えました。

PAC 議長のメグ・ヒラー氏は、MHCLG 所属の国家公務員に次のように尋ねた。「このことを見ているほとんどの人は、地方自治体が図書館、青少年サービスなどのものを提供し、住民が住んでいる都市を形づくるために存在するのだ、と考えるだろう。国会が、地方自治体によって提供されなければならないと、法律において制定した法定サービスにのみに持続可能性の測定を集中している。残りのサービスこそが、地方自治体を公衆に役立つ生き生きとした実態のあるものに作り上げるのではないのでしょうか。」

ドーズ氏によると、担当する省では「事故、緊急事態などに対応する体制に柔軟性があるかどうか」に注意を払っているが、主たる関心は、地方自治体が法的サービスを提供できるかどうかにある。「法定サービスは、地方自治体に対して実施を要求すると国会が制定したものだ。」

彼女はまた PAC に、「崖っぷちにある地方自治体はない。確かにノーサンプトンシャーの状況に近づく地方自治体はない。」と断言しました。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/11/local-government-sustainable-says-top-civil-servant?fbclid=IwAR1Hq7AtJ5Ggx3-y8fEgFqI7ekbR9usB9Z-run6PBRHWCYVu418Qqkv9wyA>

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

7 公共サービスの縮減が女性に与える厳しい現実

出典：Public Finance 2018 年 11 月 28 日（水曜日）

女性予算グループ（訳注：WBG 英国の大学関係者や NGO らによって組織された独立機関、政策を通じてジェンダー平等を推進する専門家ネットワーク）のディレクター、メアリー・アン・ステファンソン氏は、いまこそ 政府がこれまでの過ちを認め、とりわけ女性を助けるために行動を起こす時が来た、と述べています。 極度の貧困や人権に関し、国連において特別報告をおこなったフィリップ・アルストン教授は、「近時の英国における緊縮政策の影響分析」において、「過酷な状況におかれている市民に対する英国の憐憫は、逆に懲罰的で制裁的な対応に変化し、冷酷な対応をしているといえます。」

アルストン教授は、チームのスタッフとともに数ヶ月にわたりエビデンス収集をおこない、任務終了の 2 週間前に調査結果の報告をしました。 彼らは英国全土をまわり、貧困地域に住む人々からの直接ヒアリングをし、また研究者やシンクタンク、慈善団体と話をしました。 結論として、多くの人々が貧困に直面することになったことと政府の政策に、明らかな因果関係があること。また、その事実を認めようとしない閣僚の頑迷なまでの拒絶、これら双方を明らかにし非難しました。 給付金の凍結、福祉手当の子どもの人数制限（子ども 3 人以上の場合福祉手当の受給資格がなくなる）、ユニバーサルクレジット（包括的社会保障制度）の支給遅れ、（非就労の生活保護申請者に対する）受給停止などの対応は、ワーキングプアにあえぐ人々、（就労機会の制限など）多くの逆境に苦しんでいるシングルマザー、社会から隔絶されている障害をもつ人々、そして何百万人もの子どもらに大きな苦痛を与えています。アルストン教授は、貧困のループに陥っていると述べています。その間、英国政府は、政策の過ちを認めることなく、硬直した対応に終始し、政策が問題を引き起こしている可能性をすら否定するにいたっています。

英国では 1,400 万人が貧困状態にあり、人口の 1/5 を占めています。また、そのうち 400 万人は貧困ラインより 50%以上所得が低く、150 万人は貧困者であり、最低限の文化的生活を営むことができていません。アルストン教授が指摘するように、この結果は、政治的選択によるものです。2010 年以來、2020 年代初頭までに社会保障給付を年間 350 億ポンド削減する緊縮政策がとられ、2021 年から 22 年までに年間 470 億ポンドの支出を削減し財政健全化を図るというものです。そして、一方で、富裕層への所得減税もおこなわれました。この結果、何百万もの人々が貧困ラインを突破してしまいました。

国連報告書では、女性予算グループとラニーミード・トラストによる分析を引用しました。これは、税金と給付金の変動が最も深刻で、男性よりも女性、とりわけ黒人や少数民族の女性が最も深刻な打撃を受けていることを示しました。また、障害のある子を持つ障害のある寡婦は、平均して年間 1 万ポンド以上の収入源となり、総収入の 1/3 近くを失うことになりました。また、同時に、地方自治体は、公共サービスに対する需要が高まっているにもかかわらず、49%の予算削減を計画しています。これはすなわち、公共サービスの危機を引き起こし、男性よりも女性、またサービスを利用したいと望めば望むほどに、最も激しく打撃を受けることとなります。また、男性よりも女性が公共部門で就労している傾向が高いため、予算削減で失職してしまう可能性もあります。

もしディスカッションルームにミソジニー（女性蔑視）の考えを有するメンバーがいたとして、女性のためではなく男性のためにこのシステムを機能させるにはどうすればいいのかと言ったら、さほど多くのアイデアを思い付かなかっただしょう。（訳注：ジェンダーバイアスがある状態では、議論は生産的にはならない）女性が経済的に自活でき、金銭的に困らないようにするためには、ユニバーサルクレジットの申請から受給までの期間を短縮させるなど、政府は社会保障を必要とする女性に対して速やかな受給を実現するための改善をおこななければなりません。また、健康や教育、社会的ケアに十分な投資がされなければなりません。給付支払いと地方自治体の資金分配の両方をバランスよく実行することが求められます。これらのサービスは、経済面や個人の幸福と再チャレンジ、両方に不可欠です。すべての支出および収益向上のための方針、いわば公平性に対する影響評価も実施し、公表し監視しなければなりません。政府の緊縮財政政策による人的コストは、多くの家族の生活に壊滅的な影響を及ぼしてきました。今回の報告は、行動を起こすために必要な契機となるはずで

詳細については、下記 URL をご参照ください。

URL : <https://wbg.org.uk/analysis/consultation-responses/submission-to-un-special-rapporteur-on-extreme-poverty/>

また、女性の貧困の原因と結果に関する報告はこちらをご参照ください。

URL : <https://wbg.org.uk/analysis/the-female-face-of-poverty/>

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/11/crisis-public-services-has-hit-women-hardest?fbclid=IwAR1NwKnM8KqFsDrBwosk-8z5XT316EvGpXjMrprNOWzTTnuhzBzUQtblfyw>

訳出：細海 真二（日本支部財務理事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。